

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,745,312			8,894,523	実質収支比率			3.4
市町村名	葛尾村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,619,068	8,431,675	經常収支比率	97.0	84.9			
				首都	×	歳入歳出差引	126,244	462,848	(※1)	(97.0)	(84.9)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,898	410,716	標準財政規模	1,020,848	1,096,275			
				中部	×	実質収支	34,346	52,132	財政力指数	0.17	0.15			
人口	27年国調(人)	18	産業構造(※5)		単年度収支	-17,786	-127,784	公債費負担比率	6.8	4.6				
	22年国調(人)	1,531			過疎	○	積立金	365	699	健全化判断比率				
	増減率(%)	-98.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,442	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,037	262,633	実質公債費比率	2.1	2.4	
	うち日本人(人)	1,434		-	301	指数表選定	×	実質単年度収支	-117,458	-389,718				
	29.01.01(人)	1,474	第2次	-	35.7			基準財政収入額	194,697	153,630	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	1,468		2	245			基準財政需要額	929,591	972,961				
	増減率(%)	-2.2	第3次	20.0	29.1			標準税収入額等	251,600	240,820				
	うち日本人(%)	-2.3		8	297			經常経費充当一般財源等	904,914	860,082				
面積(km ²)	84.37	80.0	35.2			歳入一般財源等	2,247,978	3,339,344						
人口密度(人/km ²)	0													
世帯数(世帯)	9													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,292,310	1,248,735			
	市区町村長	1	6,440		一般職員	33	96,822	2,934	うち公的資金	1,040,121	1,069,030			
	副市区町村長	1	5,740		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,640		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	51,381	51,381			
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	784,563	857,235			
	議会議員	6	1,920		合計	35	104,020	2,972	積立金現在高	120,749	120,663			
			ラスバイレズ指数				88.5	その他特定目的基金	3,565,561	3,861,769				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	双葉地方広域市町村圏組合	(7)	一般会計					
(2)	診療所特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	双葉地方広域市町村圏組合	(8)	下水道特別会計					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	福島県後期高齢者医療広域連合	(9)	一般会計					
						(10)	福島県後期高齢者医療広域連合	(10)	後期高齢者医療特別会計					
						(11)	福島県市町村総合事務組合	(11)	一般会計					
						(12)	福島県市町村総合事務組合	(12)	消防補償等特別会計					
						(13)	福島県市町村総合事務組合	(13)	消防費しゅつ金特別会計					
						(14)	福島県市町村総合事務組合	(14)	非常勤職員公務災害補償特別会計					
						(15)	福島県市町村総合事務組合	(15)	自治会館管理特別会計					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	122,416	1.8	122,416	13.1	普通税	122,416	100.0	-	
地方譲与税	18,694	0.3	18,694	2.0	法定普通税	122,416	100.0	-	
利子割交付金	325	0.0	325	0.0	市町村民税	85,239	69.6	-	
配当割交付金	721	0.0	721	0.1	個人均等割	364	0.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.1	所得割	68,010	55.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,162	3.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	12,703	10.4	-	
地方消費税交付金	22,151	0.3	22,151	2.4	固定資産税	31,379	25.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,863	21.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,171	3.4	-	
自動車取得税交付金	4,461	0.1	4,461	0.5	市町村たばこ税	1,627	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	203	0.0	203	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,230,187	18.2	734,161	78.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	734,161	10.9	734,161	78.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	79,713	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	416,313	6.2	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,399,864	20.8	903,838	96.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	9,847	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	32,002	0.5	26,106	2.8	法定外目的税	-	-	-	
手数料	416	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,122,208	31.5	-	-	合計	122,416	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,155,734	17.1	-	-					
財産収入	7,750	0.1	2,881	0.3					
寄附金	5,960	0.1	-	-					
繰入金	1,319,065	19.6	-	-					
繰越金	435,848	6.5	-	-					
諸収入	69,318	1.0	-	-					
地方債	187,300	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	6,745,312	100.0	932,825	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	100.0	100.0
現年計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	102,013	実質収支	22,054
簡易水道	1,802	再差引収支	5,503
上水道	-	加入世帯数(世帯)	241
工業用水道	-	被保険者数(人)	454
交通	-	被保険者	19
国民健康保険	17,695	1人当り	322
その他	82,516	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,175	0.7	-	-	44,175
総務費	976,215	14.7	72,064	-	479,915
民生費	941,237	14.2	151,350	-	338,134
衛生費	101,347	1.5	11,654	-	54,924
労働費	16,872	0.3	-	-	234
農林水産業費	2,178,242	32.9	1,712,588	-	434,732
商工費	84,808	1.3	66,960	-	31,288
土木費	1,059,808	16.0	841,397	-	238,513
消防費	310,306	4.7	220,834	-	84,866
教育費	452,384	6.8	266,204	-	239,667
災害復旧費	300,509	4.5	-	-	22,121
公債費	153,165	2.3	-	-	153,165
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,619,068	100.0	3,343,051	-	2,121,734

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	584,056	8.8	509,497	505,288	54.2
人件費	344,027	5.2	339,445	335,861	36.0
うち職員給	193,266	2.9	190,471	-	-
扶助費	86,864	1.3	16,887	16,262	1.7
公債費	153,165	2.3	153,165	153,165	16.4
元利償還金	153,165	2.3	153,165	153,165	16.4
内 うち元金	143,725	2.2	143,725	143,725	15.4
訳 うち利子	9,440	0.1	9,440	9,440	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,391,452	36.1	972,444	399,626	42.8
物件費	768,198	11.6	274,962	136,706	14.7
維持補修費	118,569	1.8	21,694	8,544	0.9
補助費等	443,561	6.7	238,578	161,124	17.3
うち一部事務組合負担金	97,390	1.5	97,390	94,627	10.1
繰出金	102,013	1.5	95,054	93,252	10.0
積立金	909,111	13.7	342,156	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,643,560	55.0	639,793	-	-
うち人件費	18,562	0.3	18,562	-	-
普通建設事業費	3,343,051	50.5	617,672	-	-
うち補助	3,181,410	48.1	568,968	-	-
うち単独	159,843	2.4	48,206	-	-
災害復旧事業費	300,509	4.5	22,121	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,619,068	100.0	2,121,734	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県葛尾村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,730	6,600	130	33	14	1,292	
2 診療所特別会計	15	19	▲4	2	6		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,442	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,434	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.37	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	6,745,312	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,619,068	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	34,346	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,020,848	千円			
地方債現在高	1,292,310	千円			



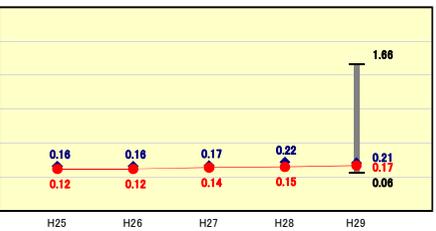
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 31/84 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.17と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、引き続き事務事業の見直し、事業の重点化を図り、行政サービスの効率化と財政の健全化に努めていく。

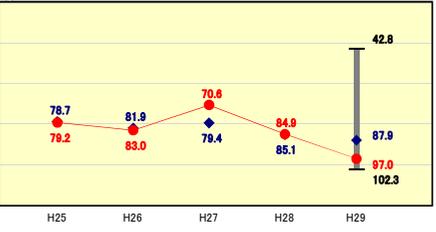


財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]

類似団体内順位 57/84 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、復興関連事業費が減少したため相対的に比率が増加(前年度比12.1ポイント低下)した。今後は「葛尾村集中改革プラン」を確実に実施し、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等のさらなる抑制に努める必要がある。

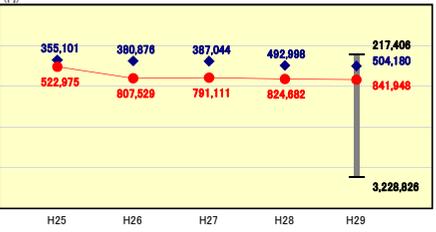


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [841,948円]

類似団体内順位 44/84 全国平均 131,854 福島県平均 191,173

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口減少傾向が続く中で、人件費については、財政健全化対策の一環として抑制に努めているが、物件費については、村内道路除草や見守り支援等の復興関連の委託料等の増が影響し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。

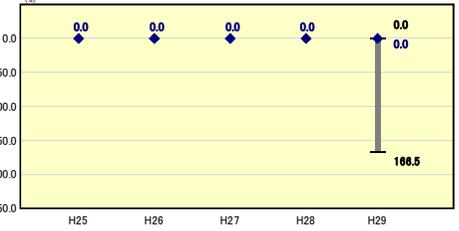


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/84 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体を下回っている。主要要因としては、平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう努め、新規事業の実施等については、必要性や緊急性、費用対効果等の観点から優先順位をつけ取り組むこととし、財政の健全化を図る。

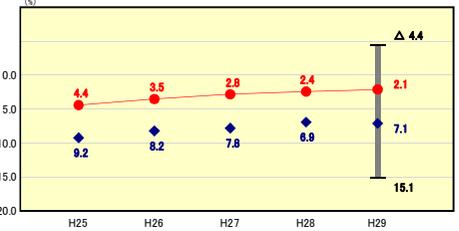


公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.1%]

類似団体内順位 10/84 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたが、復興関連補助事業の縮小に伴い地方債の発行額が上昇することが見込まれるため、集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行抑制に努める。

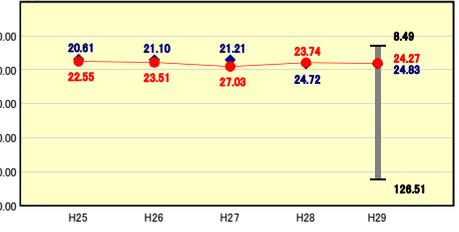


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.27人]

類似団体内順位 29/84 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、人口の自然減と職員構成の変動により減少し、類似団体の平均を若干ではあるが下回った。引き続き効率的な事務運営を心がけるとともに、より適切な定員管理に努める。

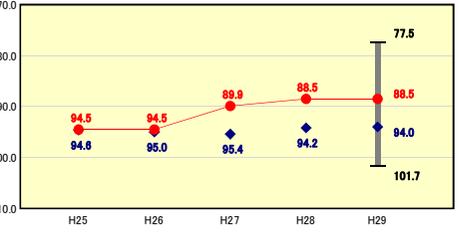


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [88.5]

類似団体内順位 5/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、再雇用職員や任期付き職員の採用により類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県葛尾村

経常収支比率の分析

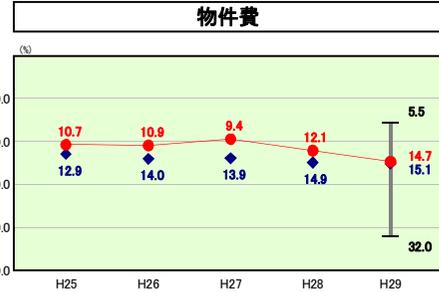
人口	1,442	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,434	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	84.37	km ²	-	%
歳入総額	6,745,312	千円	2.1	%
歳出総額	6,619,068	千円	-	%
実質収支	34,346	千円	-	%
標準財政規模	1,020,848	千円		
地方債現在高	1,292,310	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	2.1	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H25	I-O	H26	I-O	H27	I-O
(年度毎)	H28	I-2	H29	I-2		

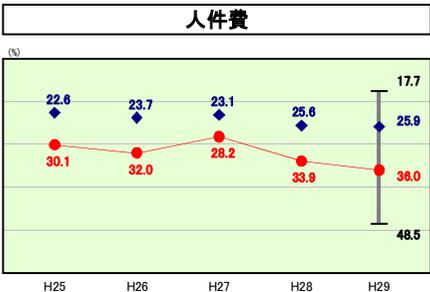
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



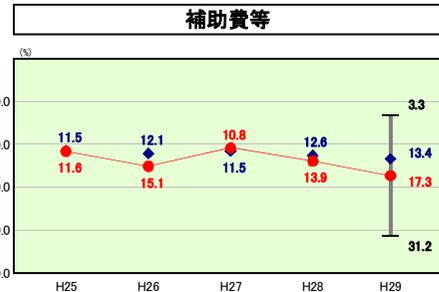
物件費の分析欄

物件費については原子力災害による全村避難のため、施設管理等の費用が減少し低水準であったが、今後は新規の施設等の建設に伴い増加する見込みであるため、適切な水準の確保に努める。



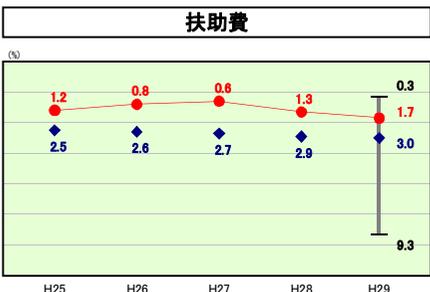
人件費の分析欄

人件費は、議員数の削減、議員・特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充などにより削減に努めきたが、通常業務に加え復興関連業務に対応する必要があるため、類似団体平均と比較すると高い水準で推移している。今後は人件費削減に向けた対策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理を行いながら、適切な水準の維持に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っている。復興関連補助金によるものであるが、今後は事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。



扶助費の分析欄

扶助費の割合は0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。



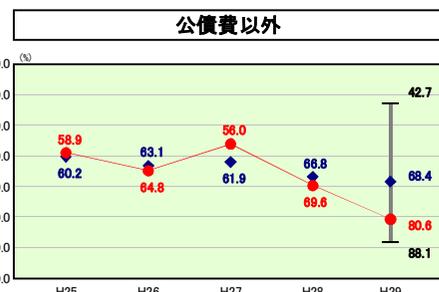
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均同等となった。しかし、介護保険特別会計等の他会計への繰出金については年々増加しているため、事業内容の見直し等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費は微増したが類似団体を下回った。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたが、復興関連補助事業の縮小に伴い地方債発行額が増加する見込みである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

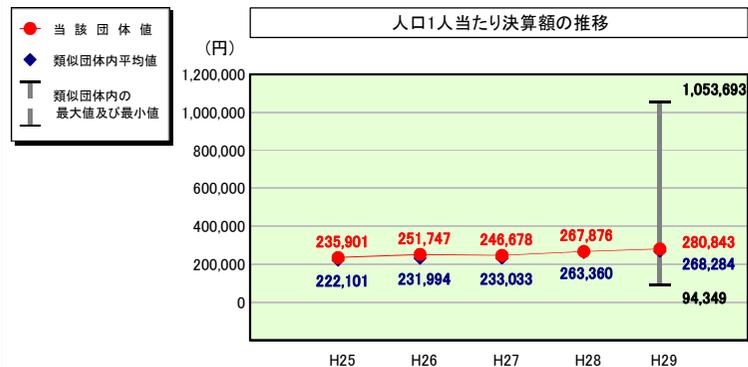
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回った。今後は、事務事業について精緻に見直しを図り経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県葛尾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	344,027	238,576	216,903	10.0
賃金(物件費)	18,902	13,108	28,917	▲54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,274	27,236	25,458	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,963	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,478	13,508	8,580	57.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,562	12,872	5,076	153.6
▲退職金	▲35,267	▲24,457	▲20,614	18.6
合計	404,976	280,843	268,284	4.7

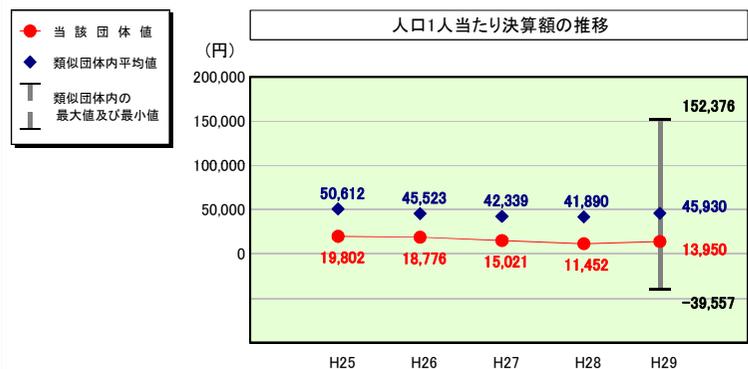
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.27	24.83	▲0.56
ラスパイレス指数	88.5	94.0	▲5.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

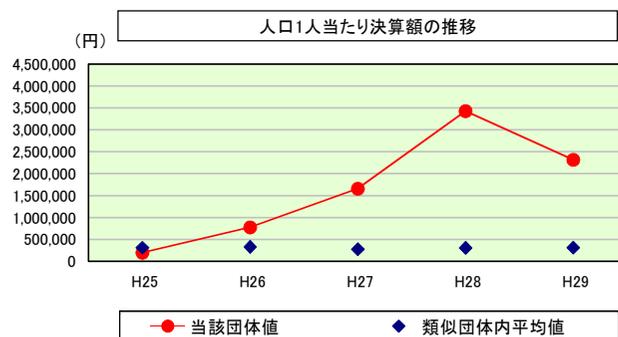


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	153,165	106,217	153,879	▲31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	28,293	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,707	3,264	5,342	▲38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,875	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	54	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,130	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲137,756	▲95,531	▲136,382	▲30.0
合計	20,116	13,950	45,930	▲69.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	299,727	198,758	129.8	316,331	38.6	91.2
うち単独分	90,426	59,964	35.8	106,387	22.8	13.0
H26	1,155,762	776,200	290.5	333,013	5.3	285.2
うち単独分	114,503	76,899	28.2	126,732	19.1	9.1
H27	2,454,303	1,658,313	113.6	280,458	▲15.8	129.4
うち単独分	163,536	110,497	43.7	127,286	0.4	43.3
H28	5,054,948	3,429,408	106.8	310,300	10.6	96.2
うち単独分	181,463	123,109	11.4	157,576	23.8	▲12.4
H29	3,343,051	2,318,343	▲32.4	317,319	2.3	▲34.7
うち単独分	159,843	110,848	▲10.0	164,214	4.2	▲14.2
過去5年間平均	2,461,558	1,676,204	121.7	311,484	8.2	113.5
うち単独分	141,954	96,263	21.8	136,439	14.1	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福島県葛尾村

人口	1,442人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,434人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	84.37km ²	実質公債費比率	2.1	%	
歳入総額	6,745,312千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	6,619,068千円	市町村類型	H25 I-0	H26 I-0	H27 I-0
実質収支	34,346千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標準財政規模	1,020,848千円				
地方債現在高	1,292,310千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



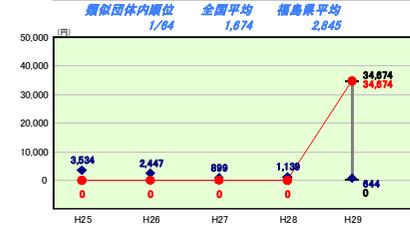
補助費等



災害復旧事業費



投資及び出資金



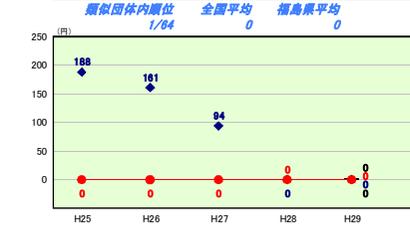
物件費



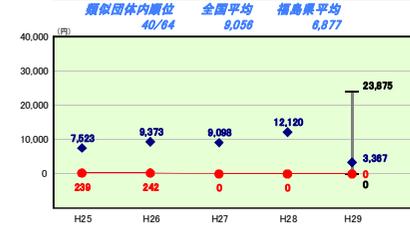
普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



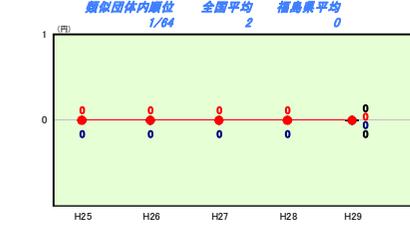
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析
 東日本大震災及び原発事故からの復興事業に係る普通建設事業費については、前年に対し大幅な減額となったが、類似団体の平均額を大きく上回っている。
 補助費については前年度から伸びているため、補助内容や補助対象の見直しを回り適正化を図る。
 今後の人口は長期避難の影響により大きく変動することが想定されるため、復興計画等の着実な実施と併せて、より健全な財政をめざしていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

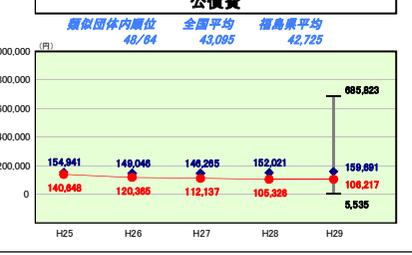
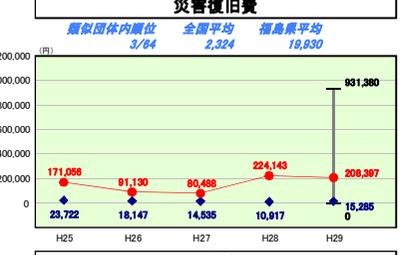
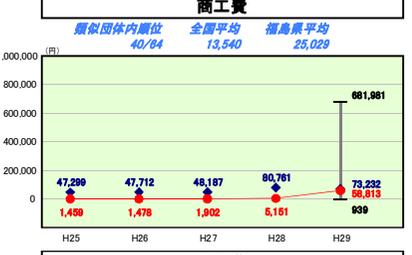
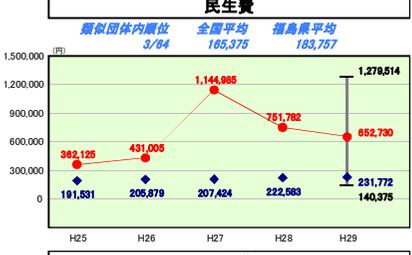
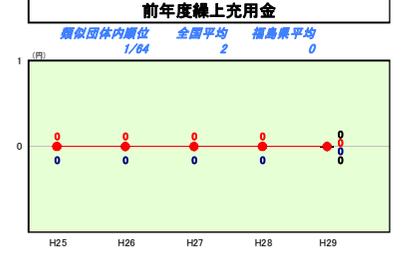
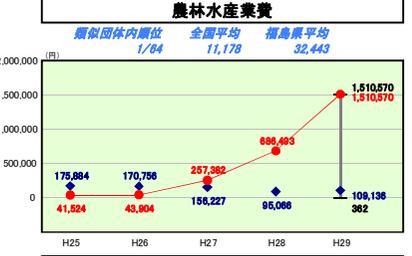
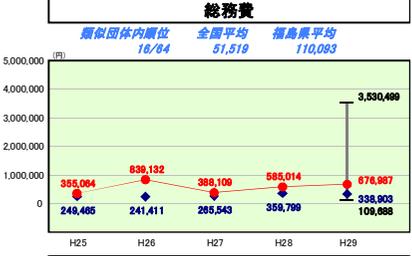
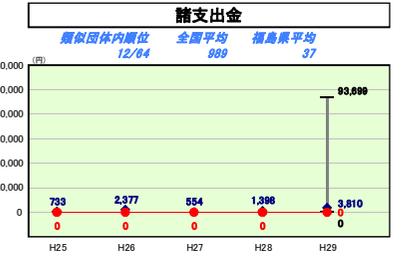
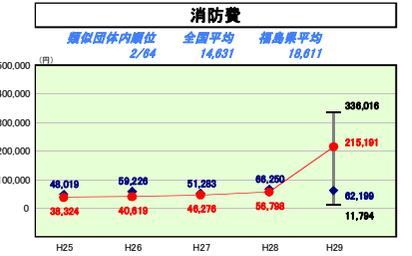
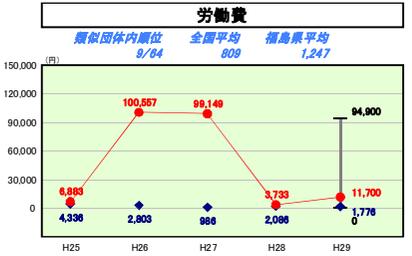
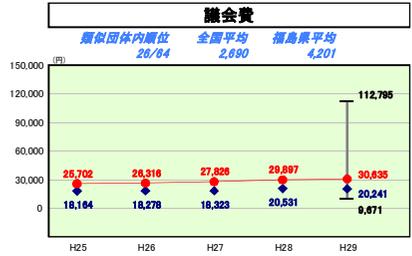
平成29年度

福島県葛尾村

人口	1,442人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,434人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	84.37km ²	実質公債費比率	2.1	%	
歳入総額	6,745,312千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	6,619,068千円	市町村類型	H25 I-0	H26 I-0	H27 I-0
実質収支	34,346千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標準財政規模	1,020,848千円				
地方債現在高	1,292,310千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

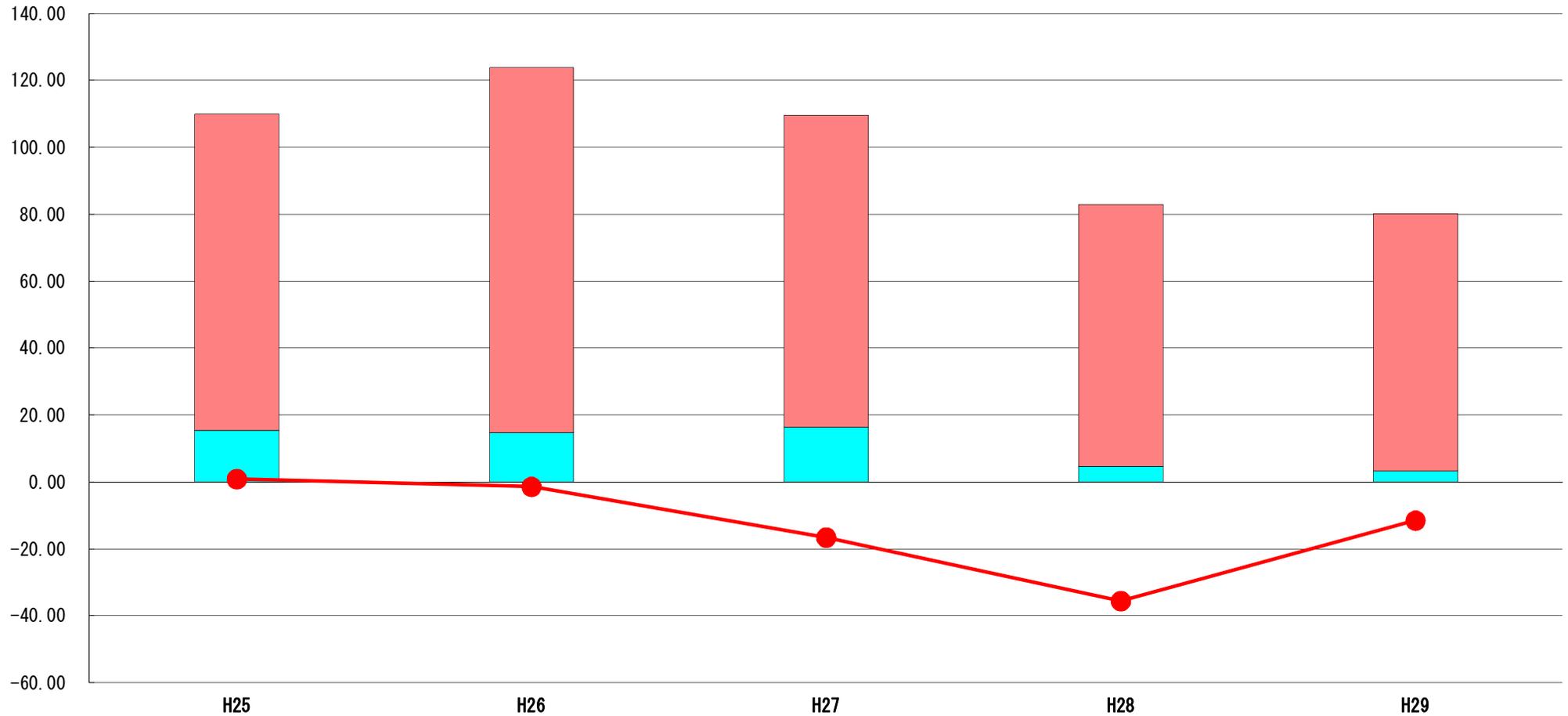
東日本大震災及び原発事故からの復興事業に係る農林水産業費について、大幅な増により類似団体の平均額を大きく上回っており、今後3～5年程度は高水準で推移する見込みである。
 防災関連事業のため消防費が増加しているが、3年程度で落ちくもると見られる。
 今後の人口は長期避難の影響により大きく変動することが想定されるため、復興計画等の着実な実施と併せて、より健全な財政をめざしていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
■ 財政調整基金残高		94.51	109.05	93.24	78.20	76.85
■ 実質収支額		15.51	14.85	16.46	4.76	3.36
● 実質単年度収支		0.88	▲ 1.42	▲ 16.58	▲ 35.55	▲ 11.51

分析欄

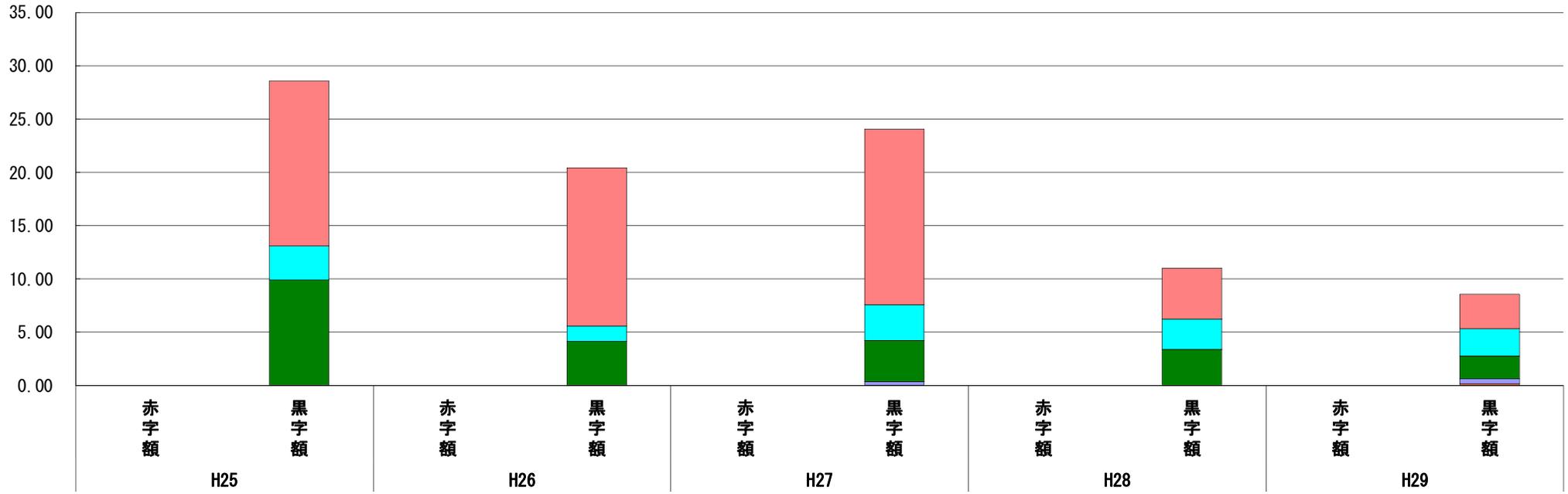
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っている。
 実質収支比率は減少し、望ましいとされるおおむね3%~5%程度の中に入っているが、財政規模が小さいことから、今後は15%前後で推移するよう努める。
 実質単年度収支については、震災復興特別交付税等の収入等により24.04ポイント上昇したが、今後も引き続き財政の安定化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		15.51	14.84	16.46	4.75	3.21
介護保険事業特別会計		3.18	1.44	3.35	2.85	2.59
国民健康保険事業特別会計		9.84	4.11	3.90	3.41	2.16
簡易水道事業特別会計		0.05	0.05	0.31	0.00	0.45
診療所特別会計		-	-	-	-	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.06	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていない。
今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していく。

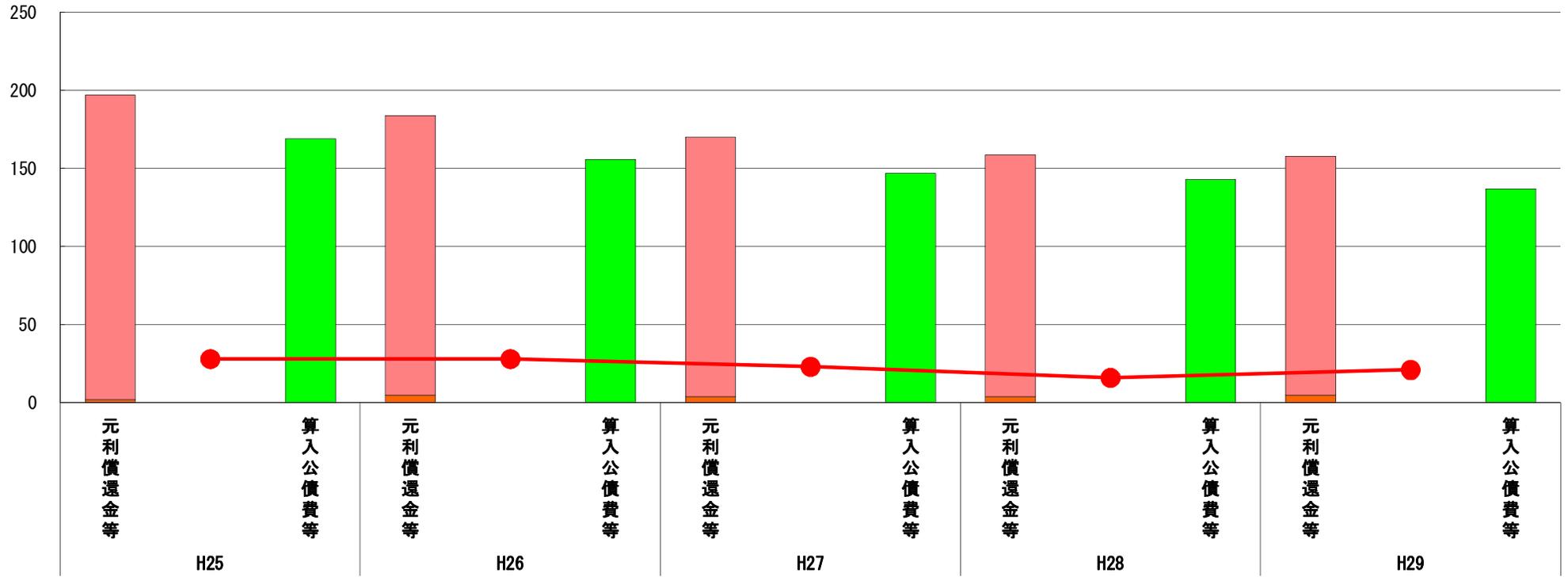
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		195	179	166	155	153
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	5	4	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		169	156	147	143	137
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		28	28	23	16	21

分析欄

公債費に関しては、起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきている。新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しているが、今後も適正な管理に努め、公債費の圧縮を図る。

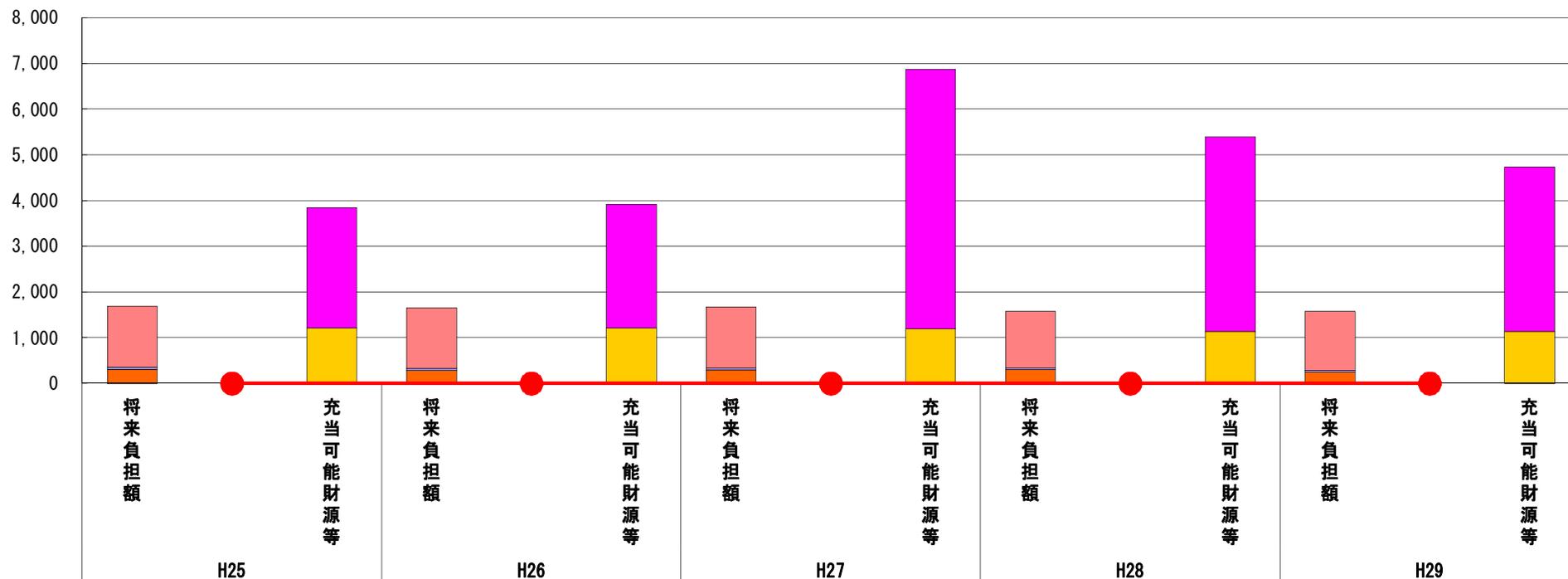
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,330	1,324	1,336	1,236	1,292
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		53	49	44	39	35
	退職手当負担見込額		309	286	297	303	252
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,637	2,703	5,685	4,263	3,603
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,218	1,217	1,192	1,141	1,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,163	▲ 2,261	▲ 5,199	▲ 3,826	▲ 3,160

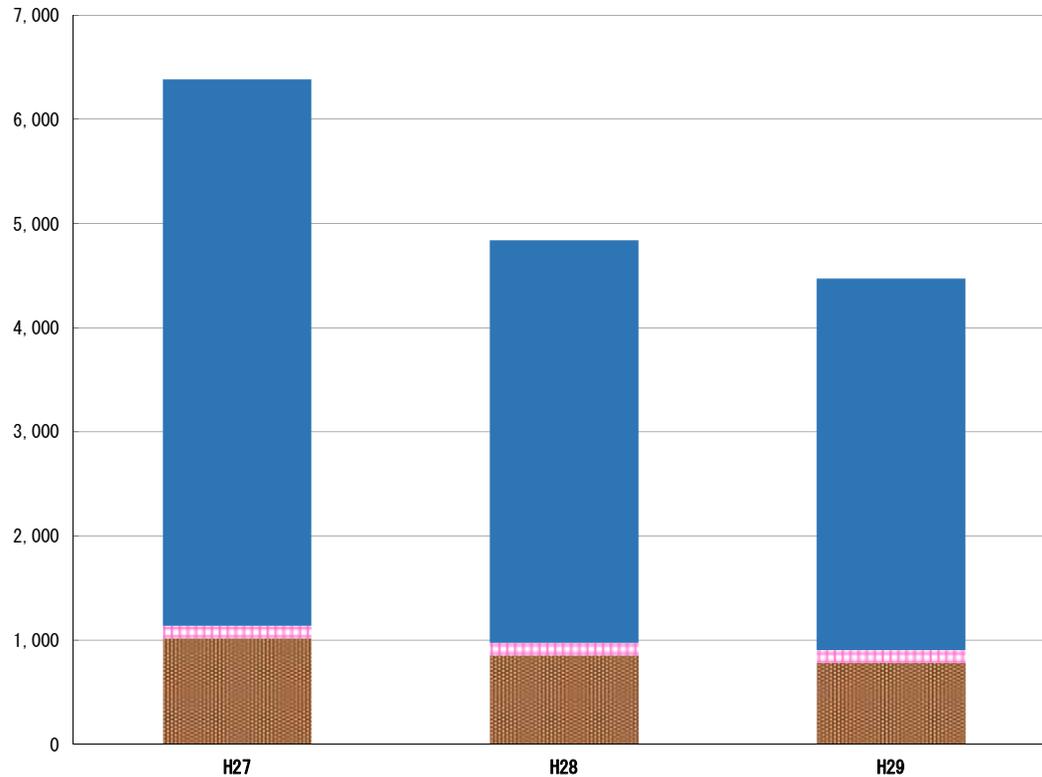
分析欄

将来負担比率の分子は、将来負担額に対し充当可能財源（充当可能基金）が大きいため、マイナスとなっている。これは、公共インフラ等整備に係る震災復興関連基金額が多額であることが要因である。今後は震災復興関連基金が急激に減少することを想定し、財政の健全性の確保を維持する。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,019	857	785
減債基金		121	121	121
その他特定目的基金		5,244	3,862	3,566
震災復興基金		912	1,209	1,050
地域づくり推進事業基金		614	614	415
再生加速化交付金（帰還環境整備）基金		708	582	414
公共施設等整備維持基金		322	324	326
長期避難者生活拠点形成交付金基金		2,096	351	313
基金残高合計		6,384	4,840	4,471

平成29年度

福島県葛尾村

基金全体

(増減理由)

基金型補助事業の進捗により、補助金を積み立てた基金を取り崩して事業を行ったため、基金残高は369百万円減少した。

(今後の方針)

震災関連基金は復興関連事業の終了と共に廃止するため、震災関連基金以外の基金の適正な維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

資金繰り等のため262百万円取り崩したが、歳計余剰金処分により100百万円を積み立てている。72百万円減少したが健全な規模を維持している。

(今後の方針)

今後も不測の事態に備え、適正な規模の財政調整基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

起債については、新規発行の抑制を続けてきたため、減債基金については規模を維持している。

(今後の方針)

今後も不測の事態に備え、適正な規模の減債基金の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災にかかる復旧・復興事業費等に充当している。
むらづくり・子育て・再エネ・農畜産業の推進に充当している。

(増減理由)

基金型補助事業について事業の進捗に伴い480百万円を取り崩している。
子育て・再エネ・農畜産業の推進のため214百万円を取り崩している。

(今後の方針)

震災関連基金は復興関連事業の終了と共に廃止するため、震災関連基金以外の基金の適正な維持に努める。